

うつくしま行財政改革大綱

(平成18年度～22年度)

《基本目標》

行財政運営のパラダイムシフト
(枠組み転換)

一住民基本の地方自治の実現に向けた
行財政システムの確立一

平成23年3月11日

東日本大震災発生

平成24年10月、震災からの復興・再生
に向けた当面の行財政運営の基本的な
考え方を策定

『復興・再生に向けた 行財政運営方針』

(概ね5年間)

◎以下の3つの視点に重点を置いた
柔軟な行財政運営を推進

視点1 財源と財政健全性の確保

- 1 自主財源の確保
- 2 国からの復興財源確保
- 3 原子力損害賠償金の確保
- 4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

視点2 執行体制の強化

- 1 復興・再生を着実に推進するための体制整備
- 2 復興・再生に向けた人員の確保
- 3 復興・再生を担う人材の育成
- 4 多様な主体との協働の推進

視点3 市町村との連携強化

- 1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携
- 2 市町村の行政運営に対する人的支援等
- 3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化
- 4 市町村の財政運営に対する支援

その他の取組 積極的な情報発信等

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

3億円

(未利用財産処分、ネーミングライツ導入等)

歳入確保を図るため、未利用財産の処分を進めるとともに、県有財産を有効活用した広告事業や行財政財産の貸付を公募により行いました。

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分	4件	208.3百万円
広告事業、貸付	31件	42.4百万円
ネーミングライツの導入	1件	52.5百万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

・震災復興特別交付税 **777億円** (H26当初予算額)
・福島再生加速化交付金 **1.600億円** (H25補正・H26当初予算額)

国に対し、震災からの復興・再生に必要な財源措置を求め、震災復興特別交付税が通常分とは別枠で確保されるとともに、新たに本県独自の福島再生加速化交付金が創設されました。

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

28億円

(H24一般会計請求額)

平成24年度一般会計分の損害(財物損害を除く)を取りまとめ、東京電力に対し損害賠償請求を行いました。また、下水道事業、工業用水道事業及び病院事業に受けた損害について、東京電力に賠償請求し、一部について支払いを受けました。

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

17億円

(事務事業見直し)

内部管理経費の節減や事務事業の見直しを行うとともに、県債や基金の活用等により歳入の確保に努めました。

【主な取組】

事務事業の抜本的な見直し等	17億円
原子力災害等復興基金の活用	1,362億円
県債の更なる活用	114億円

(H26当初予算ベース)

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・再生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- ・原子力安全対策課の執行体制強化
- ・復興住宅担当課長新設等

長期化する原子力災害への対応や重点プロジェクトの更なる加速化など、本県が直面する重要課題に迅速かつ的確に対応していくため、組織改正等を行いました。

2 復興・再生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

143名増

(H26任期付職員を含む：知事部局)

平成26年度に向けて正規職員や任期付職員の採用、他県等応援職員の受入れなど必要な人員の確保に努めました。

H26正規職員(知事部局)	74名増
H26任期付職員(知事部局)	69名増
他県等応援職員(教育庁含む)	209人
民間企業等派遣職員(教育庁含む)	10人

※H26.4.1現在(任期付職員には民間企業等派遣、市町村派遣含む)

3 復興・再生を担う人材の育成

職員研修の充実

- ・新採用職員サポート職員 **372名**
- ・会計事務職員研修 **1,682名**
- ・メンタルヘルス研修 **1,086名**

新採用職員の相談相手となる先輩職員をサポート職員として配置する「新採用職員サポート制度」や会計事務職員の資質向上に向けた研修会、メンタルヘルスケアに関する研修会等を実施しました。(H25配置・受講職員数等)

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

- ・情報発信戦略アドバイザー
- ・原子力対策監
- ・原子力専門員 等

外部専門家をアドバイザーに委嘱するなど専門的知識を有する人材の活用を図りました。

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

63回 (3人4脚)

(H25市町村訪問協議)

原子力災害により避難地域等となっている市町村の帰還に向けて、市町村の要望・課題に対して迅速に対応し、解決を図るため、県、国でチームを組み、協働体制を取りながら、各市町村を訪問し協議を実施しました。

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

- ・県職員29名派遣 (H26県職員の市町村派遣数)
- ・県任期付職員29名派遣 (H26県任期付職員市町村派遣数)

市町村からの派遣要請により県職員を派遣するとともに、県任期付職員の公募・選考を行い、被災市町村へ派遣しました。

3 復興・再生に向けた取組に対する支援の充実強化

復興公営住宅の整備

4,890戸

(H25.12第二次復興公営住宅整備計画)

長期避難者等の生活拠点整備に向け、避難市町村等の意向を踏まえ、復興公営住宅の整備に着手しました。(H26.6.1現在着工数519戸)

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

- ・震災復興特別交付税 **494億円** (H25.59市町村)
- ・市町村復興支援交付金 **103億円** (H25.10市町村)

平成25年度震災復興特別交付税の算定のほか、新たに市町村復興支援交付金を交付するとともに、復興交付金の拡充等を要望するなど市町村への財源確保のための支援を行いました。

《その他の取組》分かりやすく積極的な情報発信等

ふくしまからはじめよう。主要事業 (H26年度38事業(約91億円)を選定)

「フェイスブック」いいね!4万人超 (H26.4.30現在:公式都道府県フェイスブックで最多)

「e-クック」検査結果公表 (県民生活の安全・安心の確保)

風評払拭に向けた情報発信 (観光、県産品、農林水産物)